

平成3年毎月勤労統計調査地方調査結果

1 概況

平成3年の我が国経済は、平成2年に引き続き設備投資を中心に基調として内需が堅調さを維持し、拡大を続けてきたが、秋に入り経済の拡大テンポは減速傾向に転じた。しかし、個人消費は堅調に維持するなど、国内需要の基調は底堅く推移した。鉱工業生産は一進一退で推移したが、雇用情勢は雇用拡大が続くなど、労働力需要は引締め基調が続き、企業の人手不足感が広がった。

国際収支についてみると、経常収支の水準は高く、製品類を中心として、緩やかに増加するなど、黒字幅は前年を上回った。

また、物価は総じて安定基調で推移した。住宅建設は、新設住宅着工戸数が前年を大きく下回り137万戸であった。

以上、我が国経済は、国内需要が堅調に維持し、雇用拡大も続いた一方で、景気の拡大テンポが減速に転じ、インフレなき持続可能な成長経路に移行する調整過程に入った一年となった。

このような経済情勢の中で、全国の調査産業計の平均月間現金給与総額は、事業所規模5人以上では345,358円と前年に比べ4.4%増となり、事業所規模30人以上でも384,787円と前年に比べ3.6%増(2年4.7%増)となったが、前年の増加率を0.9ポイント下回った。

平均実質賃金は、事業所規模30人以上で0.3%増(2年1.3%増)と前年の増加率を下回った。

また、月間平均総実労働時間は、事業所規模5人以上では168.6時間と前年に比べ2.1%減となり、事業所規模30人以上でも168.0時間と前年に比べ2.0%減(2年1.1%減)となった。

月間平均出勤日数は、事業所規模5人以上では21.1日と前年に比べ0.3日減となり、事業所規模30人以上でも20.7日と前年に比べ0.3日減となった。

次に、雇用の動きを常用雇用指数(平成2年=100)でみると、事業所規模30人以上で前年に比べて3.1%増(2年2.9%増)となった。

以上のような全国の状況の中で、三重県の賃金、労働時間及び雇用の動きをみると、常用労働者1人平均月間現金給与総額は、事業所規模5人以上では325,514円と前年に比べ7.0%増となり、事業所規模30人以上でも353,298円と前年に比べて4.5%増(2年1.8%増)となり、平均実質賃金は前年に比べて事業所規模30人以上で1.6%増(2年1.2%減)となった。

また、月間平均総実労働時間は、事業所規模5人以上では169.6時間と前年に比べて0.8%減となり、事業所規模30人以上でも171.1時間と前年に比べて0.7%減(2年3.2%減)となった。

月間平均出勤日数は、事業所規模5人以上では21.1日と前年に比べ0.1日減となり、事業所規模30人以上でも20.6日と前年に比べ0.2日減となった。

次に、雇用の動きを常用雇用指数によってみると、事業所規模30人以上で前年に比べて0.5%増(2年0.8%増)となった。

2 事業所規模5人以上の調査結果

(1) 賃金の動き

◆ 賃金上昇率 名目 7.0%増 実質 4.0%増

調査産業計の平均月間現金給与総額は、325,514円と前年に比べて7.0%増となった。

この給与の内訳をみると、きまって支給する給与(以下「定期給与」という。)は249,717円と前年に比べて6.6%増となり、ボーナス等の特別に支払われた給与(以下「特別給与」という。)は75,797円と前年に比べて4,655円増となった。(第1表、第2表)

また、現金給与総額の実質賃金は、前年に比べて4.0%増となった。(第7表)

現金給与総額の伸び率を産業別にみると、卸売・小売業・飲食店17.3%増、建設業10.3%増、製造業6.7%増、運輸・通信業6.1%増と大きな伸びを示し、次でサービス業2.4%増、電気・ガス・熱供給・水道業0.3%増の順で対前年度増となったが、金融・保険業で0.6%減と対前年度減となった。(第2表)

第1表 賃金の動き

単位(金額:円、増減率:%)

	三 重 県				全 国			
	現金給与総額		定期給与		現金給与総額		定期給与	
	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率
昭和62年	—	—	—	—	—	—	—	—
63	—	—	—	—	—	—	—	—
平成元年	—	—	—	—	—	—	—	—
2	308,705	—	237,563	—	329,443	—	249,510	—
3	325,514	7.0	249,717	6.6	345,358	4.4	260,778	4.0

注) 対前年増減率は指数から算出した。

第2表 産業別賃金の動き

単位(金額:円、増減率:%)

		三重県						全国					
		現金給与総額		定期給与		特別給与		現金給与総額		定期給与		特別給与	
		金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率	金額	対前年増減率
調査産業計	2	308,705	—	237,563	—	71,142	—	329,443	—	249,510	—	79,933	—
	3	325,514	7.0	249,717	6.6	75,797	4.655	345,358	4.4	260,778	4.0	84,580	4.647
調査産業計 (サービス業を除く)	2	303,678	—	236,161	—	67,517	—	325,686	—	248,516	—	77,170	—
	3	323,759	8.3	250,138	7.6	73,621	6,104	341,394	4.5	259,848	4.1	81,546	4.376
建設業	2	314,064	—	252,320	—	61,744	—	338,571	—	269,867	—	68,704	—
	3	344,790	10.3	288,223	14.9	56,567	-5,177	362,597	7.3	285,385	5.7	77,212	8,508
製造業	2	302,020	—	232,109	—	69,911	—	321,802	—	244,467	—	77,335	—
	3	316,784	6.7	240,555	5.4	76,229	6,318	336,685	3.7	255,507	3.5	81,178	3,843
電気・ガス・熱供給・水道業	2	474,212	—	341,064	—	133,148	—	501,827	—	357,329	—	144,498	—
	3	476,636	0.3	333,797	-2.3	142,839	9,691	527,641	4.6	373,731	4.1	153,910	9,412
運輸・通信業	2	369,240	—	301,097	—	68,143	—	388,133	—	298,103	—	90,030	—
	3	383,343	6.1	305,742	3.8	77,601	9,458	399,762	3.5	306,440	3.3	93,322	3,292
卸売・小売業・飲食店	2	235,466	—	187,976	—	47,490	—	270,269	—	210,922	—	59,347	—
	3	270,601	17.3	213,367	15.9	57,234	9,744	287,115	5.9	222,625	5.1	64,490	5,143
金融・保険業	2	420,198	—	296,459	—	123,739	—	450,339	—	306,823	—	143,516	—
	3	425,066	-0.6	296,132	-1.9	128,934	5,195	458,673	2.5	315,822	3.5	142,851	-665
サービス業	2	327,907	—	242,919	—	84,988	—	340,953	—	252,557	—	88,396	—
	3	332,056	2.4	248,150	3.2	83,906	-1,082	357,313	4.2	263,583	3.6	93,730	5,334

注) 対前年増減率は指数から算出した。

◆ 産業間の賃金格差

産業別賃金格差を男女別に現金給与総額と比較すると、男子では金融・保険業が最も高く、続いて電気・ガス・熱供給・水道業、サービス業、運輸・通信業、製造業の順で調査産業計を上回り、以下建設業、卸売・小売業、飲食店の順で調査産業計を下回った。これを最高と最低でみると、金融・保険業の 610,854円に対して卸売・小売業、飲食店は 339,389円と 271,465円の差があり、産業間の格差は大きい。

一方、女子では電気・ガス・熱供給・水道業が最も高く、続いて金融・保険業、サービス業、運輸・通信業の順で調査産業計を上回り、建設業、製造業、卸売・小売業、飲食店の順で調査産業計を下回った。これを最高と最低でみると電気・ガス・熱供給・水道業の 331,494円に対し卸売・小売業、飲食店は 167,726円と 163,768円の差があった。

また、調査産業計において、3年の男女間の賃金格差を女子に対する男子の倍率で比較すると、2.007倍(2年 2.032倍)で 0.025ポイント差が縮まった。(第3表)

第3表 男女別にみた産業別現金給与総額

単位:円

		三重県	全国
調査産業計	男	407,052	426,933
	女	202,819	213,547
調査産業計 (サービス業を除く)	男	401,929	422,738
	女	181,894	189,975
建設業	男	390,755	396,221
	女	172,027	202,805
製造業	男	410,716	426,211
	女	170,110	176,399
電気・ガス・熱供給・水道業	男	500,279	557,659
	女	331,494	309,350
運輸・通信業	男	412,689	425,801
	女	205,113	260,143
卸売・小売業・飲食業	男	339,389	385,912
	女	167,726	166,755
金融・保険業	男	610,854	628,207
	女	296,784	298,295
サービス業	男	435,219	442,803
	女	252,010	265,181

(2) 労働時間・出勤日数の動き

イ) 労働時間

調査産業計の月間平均総実労働時間は 169.6時間で前年に比べて 0.8%減となった。

この総実労働時間を所定内労働時間と所定外労働時間に分けてみると、所定内労働時間は 156.5時間で前年に比べて 0.6%減、所定外労働時間は13.1時間で前年に比べて 3.2%減であった。(第4表)

ロ) 出勤日数

調査産業計の月間平均出勤日数は21.1日で前年より 0.1日の減少となった。(第5表)



第4表 産業別労働時間の動き

単位 (時間、増減率：%)

		三重県						全国					
		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間		総実労働時間		所定内労働時間		所定外労働時間	
		時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率	時間	対前年増減率
調査産業計	2	171.4	—	158.1	—	13.3	—	172.0	—	159.0	—	13.0	—
	3	169.6	-0.8	156.5	-0.6	13.1	-3.2	168.6	-2.1	156.3	-1.6	12.3	-7.6
調査産業計 (サービス業を除く)	2	173.1	—	158.1	—	15.0	—	174.0	—	159.9	—	14.1	—
	3	170.7	-1.0	156.5	-0.7	14.2	-4.3	170.1	-2.0	157.0	-1.5	13.1	-7.7
建設業	2	181.1	—	169.1	—	12.0	—	183.2	—	171.3	—	11.9	—
	3	177.9	-2.2	165.8	-3.0	12.1	10.7	180.3	-1.4	168.7	-1.4	11.6	-1.4
製造業	2	174.3	—	156.7	—	17.6	—	176.7	—	159.4	—	17.3	—
	3	170.5	-1.0	155.5	-0.2	15.0	-8.8	173.0	-2.3	156.9	-1.6	16.1	-8.2
電気・ガス 熱供給 水道業	2	165.7	—	150.1	—	15.6	—	166.4	—	151.2	—	15.2	—
	3	161.9	-1.7	150.6	-0.7	11.3	-13.8	165.7	-0.7	150.7	-0.5	15.0	-2.8
運輸・ 通信業	2	193.7	—	167.8	—	25.9	—	189.3	—	165.2	—	24.1	—
	3	189.9	-2.9	161.9	-2.8	28.0	-3.4	183.0	-2.4	160.8	-1.5	22.2	-8.4
卸売・ 小売業 飲食店	2	161.9	—	155.6	—	6.3	—	165.5	—	157.4	—	8.1	—
	3	163.5	1.1	155.4	0.3	8.1	21.8	161.6	-2.2	154.1	-1.9	7.5	-5.7
金融・ 保険業	2	150.0	—	141.8	—	8.2	—	154.4	—	145.3	—	9.1	—
	3	149.4	-1.3	142.3	-0.3	7.1	-16.9	151.9	-0.9	143.4	-0.7	8.5	-4.2
サービス業	2	164.5	—	158.1	—	6.4	—	166.0	—	156.1	—	9.9	—
	3	165.3	0.2	156.3	0.0	9.0	4.8	163.9	-2.4	154.1	-1.9	9.8	-4.9

注) 対前年増減率は指数から算出した。

第5表 産業別出勤日数の動き

単位：日

		三重県						全国					
		総数		男子		女子		総数		男子		女子	
		日数	対前年との差	日数	対前年との差	日数	対前年との差	日数	対前年との差	日数	対前年との差	日数	対前年との差
調査産業計	2	21.2	—	21.5	—	20.9	—	21.4	—	21.7	—	21.1	—
	3	21.1	-0.1	21.3	-0.2	20.7	-0.2	21.1	-0.3	21.4	-0.3	20.8	-0.3
調査産業計 (サービス業を除く)	2	21.1	—	21.4	—	20.6	—	21.5	—	21.7	—	21.0	—
	3	20.9	-0.2	21.2	-0.2	20.4	-0.2	21.1	-0.4	21.4	-0.3	20.6	-0.4
建設業	2	22.0	—	22.1	—	21.4	—	22.3	—	22.4	—	21.7	—
	3	21.7	-0.3	21.7	-0.4	21.5	0.1	22.0	-0.3	22.1	-0.3	21.4	-0.3
製造業	2	20.7	—	20.8	—	20.5	—	21.1	—	21.2	—	20.9	—
	3	20.5	-0.2	20.8	0.0	20.2	-0.3	20.8	-0.3	20.9	-0.3	20.5	-0.4
電気・ガス 熱供給 水道業	2	19.6	—	19.7	—	19.4	—	20.0	—	20.0	—	19.8	—
	3	19.4	-0.2	19.4	-0.3	19.0	-0.4	19.8	-0.2	19.9	-0.1	19.3	-0.5
運輸・ 通信業	2	21.6	—	21.8	—	20.4	—	21.8	—	22.0	—	20.9	—
	3	21.5	-0.1	21.6	-0.2	21.0	0.6	21.6	-0.2	21.7	-0.3	20.6	-0.3
卸売・ 小売 飲食 業	2	21.9	—	22.6	—	21.3	—	21.8	—	22.3	—	21.3	—
	3	21.6	-0.3	22.1	-0.5	20.9	-0.4	21.4	-0.4	21.8	-0.5	20.8	-0.5
金融・ 保険業	2	19.6	—	20.1	—	19.3	—	19.8	—	20.2	—	19.4	—
	3	19.6	0.0	20.1	0.0	19.2	-0.1	19.5	-0.3	20.0	-0.2	19.1	-0.3
サービス業	2	21.6	—	21.8	—	21.5	—	21.4	—	21.5	—	21.3	—
	3	21.7	0.1	21.8	0.0	21.6	0.1	21.2	-0.2	21.3	-0.5	21.2	-0.1

日

火

水

木

金

土

日

(3) 雇用(常用労働者数)の動き

調査産業計の雇用の動きを対前年増減率でみると、0.2%増となった。

次に男女構成比を調査産業計でみると、3年は男子 60.07%、女子 39.93%で、2年(男子 59.64%、女子 40.36%)に比べると、男子は0.43ポイント増加した。(第6表)

一方、労働異動(年間累計)は、入職率 20.22%、離職率 19.17%、この結果、1.05ポイント入職超過となった。

第6表 産業別雇用の動き

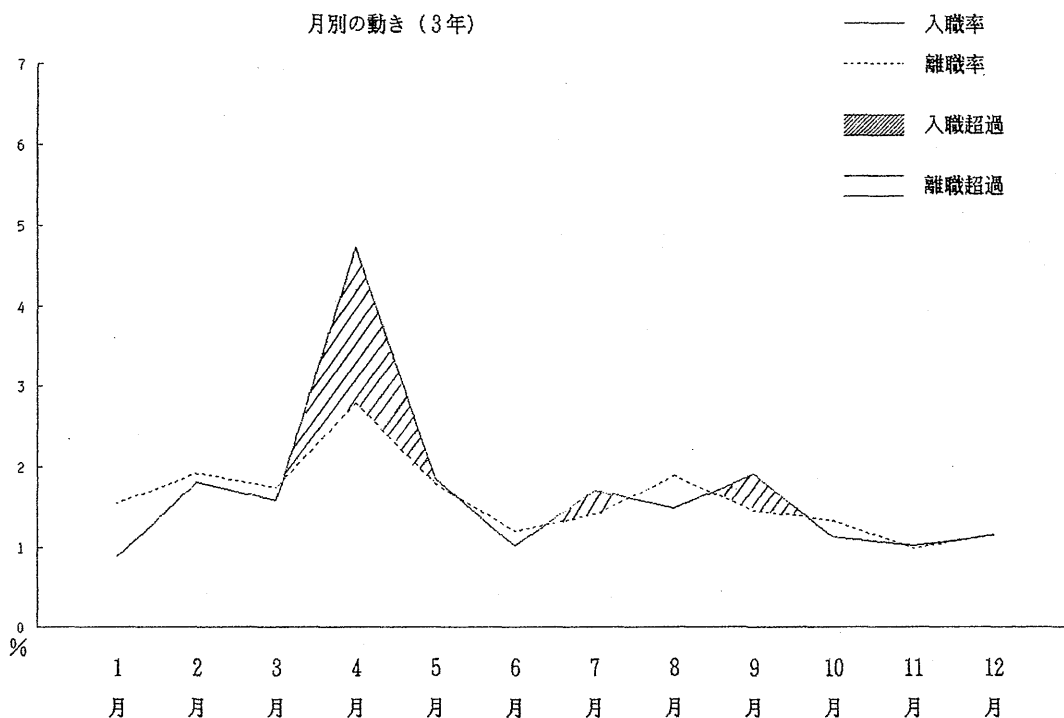
単位：%

		三重県				全国			
		総数		男子	女子	総数		男子	女子
		構成比	対前年増減率	構成比	構成比	構成比	対前年増減率	構成比	構成比
調査産業計	2	100.00	—	59.64	40.36	100.00	—	62.01	37.99
	3	100.00	0.2	60.07	39.93	100.00	3.7	61.75	38.25
調査産業計 (サービス業を除く)	2	79.25	—	49.93	29.32	75.38	—	49.17	26.21
	3	78.83	0.0	50.83	28.00	75.09	3.3	48.83	26.26
建設業	2	8.18	—	6.65	1.53	8.73	—	7.23	1.50
	3	8.17	1.7	6.45	1.72	8.72	6.1	7.20	1.52
製造業	2	42.15	—	25.90	16.25	29.56	—	18.83	10.73
	3	41.44	-0.6	25.28	16.16	29.33	2.2	18.82	10.51
電気・ガス 熱供給 水道業	2	0.91	—	0.77	0.14	0.78	—	0.69	0.10
	3	0.94	1.6	0.81	0.13	0.77	1.3	0.68	0.09
運輸・ 通信業	2	7.44	—	6.41	1.04	8.10	—	7.05	1.05
	3	7.65	1.4	6.57	1.08	8.09	2.9	6.81	1.28
卸売・ 小売・ 飲食 業店	2	16.36	—	8.40	7.95	22.69	—	12.46	10.24
	3	16.32	-0.3	9.77	6.55	22.77	4.1	12.50	10.27
金融・ 保険業	2	3.65	—	1.35	2.30	4.57	—	2.25	2.31
	3	3.74	2.0	1.53	2.22	4.49	1.6	2.18	2.31
サービス業	2	20.75	—	9.71	11.04	24.62	—	12.84	11.78
	3	21.17	1.0	9.24	11.93	24.91	5.0	12.92	11.99

注) 対前年増減率は指数から算出した。全国の前年増減率の男子及び女子は実数比である。

図1 入職・離職率の動き(調査産業計)

月別の動き(3年)



第7表 賃金・労働時間及び雇用における対前年同期増減率の動き

単位：%

	三重県						全国					
	名目賃金		実質賃金 (現金給与総額)	労働時間		常用 雇用	名目賃金		実質賃金 (現金給与総額)	労働時間		常用 雇用
	現金給与総額	定期給与		総実労働時間	所定外労働時間		現金給与総額	定期給与		総実労働時間	所定外労働時間	
昭和62年平均	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
63	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
平成元	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
2	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3	7.0	6.6	4.0	-0.8	-3.2	0.2	4.4	4.0	1.1	-2.1	-7.6	3.7
平成3年1月	9.5	7.4	5.3	-2.5	8.5	0.4	1.8	4.2	-2.3	-2.8	-3.4	3.4
2	8.9	7.8	4.9	1.2	3.8	0.6	5.1	4.7	1.4	-0.7	-4.1	3.6
3	6.9	7.4	3.0	-1.2	7.0	-0.1	4.9	4.0	1.2	-3.0	-6.7	3.9
4	7.5	7.7	4.0	0.5	4.4	0.0	4.2	4.1	0.8	-1.8	-6.1	4.0
5	6.5	7.9	3.2	-0.5	1.6	0.5	3.9	3.9	0.5	-1.8	-7.1	3.9
6	7.0	6.7	3.6	-0.4	3.0	-0.1	4.9	3.8	1.3	-3.3	-7.0	3.5
7	11.4	6.4	7.6	0.7	-3.0	0.6	4.4	4.0	0.8	-1.3	-7.9	3.5
8	-5.5	6.2	-8.5	-2.3	-13.5	0.5	6.8	4.0	3.4	-2.8	-8.3	3.6
9	4.2	5.6	1.5	-0.4	-6.3	0.2	4.1	4.3	1.3	-2.3	-8.8	3.7
10	4.9	4.7	2.8	-2.5	-12.4	0.1	3.7	3.8	1.2	-2.8	-9.3	3.8
11	11.9	5.8	9.5	0.2	-12.8	0.2	4.2	4.1	1.1	-0.9	-9.9	3.6
12	8.2	5.9	6.3	-2.4	-13.5	0.0	4.4	3.6	1.6	-2.3	-11.9	3.8